

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

平成30年2月27日

釧路市議会議長 渡辺 慶藏 様

会派名 自民クラブ

代表者名 草島 守之



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	続木敏博
出張先	東京都渋谷区 代々木 全理連ビル会議室
期間	平成30年2月5日(月)～平成30年2月7日(水) (3日間)
用務	地方議員セミナー2018 保育・幼児教育の転換と地方行政
調査(研修)結果等の概要	別紙の通り
備考	

- 注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。
- 2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

地方議員セミナー 2018 春

保育・幼児教育の転換と地方行政

釧路市議会 自民クラブ
続木敏博

日時：2018年2月6日(火) 10時より17:20まで
場所：全理連ビル9階会議室（東京都渋谷区代々木）
主催：保育研究所

10:00～11:00

講義1 社会保障制度・財源のあり方と保育行政

講師 伊藤周平 鹿児島大学教授

1、問題の所在—消費税増税と幼児教育無償化

2019年10月の消費税率10%への引き上げを実施し、その用途を変更することで幼児教育を無償化することを公約。

①3～5歳までのすべての子供たちの幼稚園、保育所、認定こども園の費用を無償化する。

②認可外保育施設に通う子供たちの無償化については検討会を設け、2018年末までに結論を出す。

「新たな経済政策パッケージ」には、2019年10月からの消費税増税を財源に1,000億円を投じ、勤続10年以上の介護福祉士に月額平均8万円の処遇改善を行うことも盛り込まれた。

2、社会保障財源をめぐる問題—消費税を社会保障財源とすることの問題点

3、社会保険料負担と「社会保険主義」

4、税制改革の方向

5、社会保険改革の方向と年金積立金の活用

6、今後の課題—保育制度の介護保険化の阻止に向けて

全体を通して、現政権の政策方向性に異議を唱える内容が多く、保育運動は、憲法に基づく税制改革により社会保険財源を確保し、保育制度の介護保険化を阻止するために、市町村の保育の実施義務を全ての施設・事業に及ぼす改革案を提示してゆくべきであるとして講義を締めくくった。

一つの考え方としては理解するが、少し偏りすぎているきらいがあると感じた。

11 : 10 ~ 11 : 50

講義 2 2018 年度保育関係政府予算のポイント解説

講師 逆井 直紀 保育研究所

1、2018 年度予算案が確定する前に問題になったこと

- ① 幼児教育の「無償化」の急浮上
- ② 財務省／経営実態調査にもとづく収支差率を理由にした公定価格見直し論
- ③ 規制改革推進会議第二次答申
地方分権改革の推進 一括法も含め対応

2、2018 年度予算案のポイント

- ① 新制度の「子どものための教育・保育給付」は特別会計に
- ② 無償化 本格実施 2020（平成 32）年度から
- ③ 子育て安心プランの実施
 - i 受け皿の拡大
 - ii 処遇改善は
補助員等の配置について、職員配置を増やしてゆかなければならない。

3、子育て安心プランの実施方針

12 : 50 ~ 13 : 50

講義 3 無償化・保育施設整備と自治体財政

講師 杉山 隆一 元佛教大学教授・大阪保育研究所

1、幼児教育・保育の無償化と自治体財政

(1) 幼児教育・保育の無償化と自治体財政

- ① なぜ無償化に取り組むのか
- ② これまでの無償化の段階的取り組み
- ③ 無償化の内容
- ④ 無償化の財源

(2) 国の無償化の取り組みと自治体の財源負担

- ① パッケージによる無償化の財政負担の割合
- ② 自治体による新たな財源負担

(3) 自治体独自の無償化の取り組み例

(4) 無償化に関する問題

- ①財源確保の問題
- ②入所希望者が増大し、施設や保育士の確保が難しくなる
- ③保育士確保の問題と併せて保育の質の維持が困難になり、保育の質の低下を招くことが予想される
- ④保護者の不公平感が生まれる
- ⑤企業主導型保育事業における地域枠の3～5歳児は無償化の対象となるのか？

(5)国の保育政策の優先課題

- ①待機児童の解消・配置基準など
- ②保育士の処遇の大幅な改善
- ③保育条件の大幅な改善
- ④現行の保育料軽減策を維持しつつ負担軽減策を実施

2、保育施設整備と自治体財政

- (1)「子育て安心プラン」による「保育ニーズ量」の見込み
- (2)待機児童解消に向けて「子育て安心プラン」実施方針通知
- (3)地方財政の仕組みから見た公立の保育所・幼稚園・認定こども園
- (4)結論—公立保育所・幼稚園は必要か

大変内容の濃い、充実した講義であった。

無償化に取り組む意義や方法は様々あるが、幼児期の教育が将来の生活の大きな部分を占めるといふ世界的な研究結果もあり、諸外国においても3～5歳児の幼児教育については、所得制限を設けずに無償化が進められている。

パッケージによる無償化の財政負担の割合では、私立幼稚園、私立保育所、私立認定こども園は国2分の1、都道府県・市町村それぞれ4分の1であり、公立は100%市町村負担となる。

横浜市においては、無償化が実施されれば市の負担は約50億円となり、これだけの負担をしければいけないということは、国に対して強く説明したいと憤っていると言われている。

無償化に関しては、地方自治体の財源の確保が難しい。また、施設や保育士の確保が難しくなるほか、認可保育施設と認可外の不公平感が増大する等の問題点が大きく残っている状況であることが説明された。

いろいろな角度から、問題点大きさを認識した。

14:00～15:10

講義 4-1 保育士の処遇改善策の現状と展望

講師 村山 祐一 元帝京大学教授・保育研究所所長

講義 4-2 保育士の処遇改善策の現状と展望

自治体における単独施策の状況

講師 実方 伸子 保育研究所

この講座は前半が村山氏、後半が実方氏の二人で担当され、実情の報告を交えながら、細かい点まで掘り下げての講義となった。

1、保育士処遇の実情と改善課題を考える

保育士処遇の悪さの根本原因は、国の保育士配置基準の低さ（国基準は実態の約5割程度）、給与基準の低さ、専門職としての保育士の仕事のいつ付の軽視（サービス残業化等）によるもの

国基準運営費（公定価格等の総額は）人件費約8割、他、給食・教材費等

2、子育て支援が叫ばれながら、2000年以降保育予算は増えても、保育単価（公定価格）は微減

①保育単価（公定価格）とは、子供一人当たりの経費額一月の総額が国基準運営費

②園長・主任保育士・保育士等の人件費積算額が約15年間微減

③きちんとした昇給財源も保証されていない

④完全週休2日制が推進され、学校5日制も2002年度実施されたが

⑤実際の保育士賃金は下降。他職種（女子）は上昇。

3、保育士の配置状況に大きな変化と無理な運営費とやりくり

①正規保育士比率は5割台に下降

②実際の保育士配置数は国基準の約2倍

保育士の人件費財源を2倍に薄めざるを得ない

③園長・主任の給与基準があまりに低いため、保育士の人件費財源の一部を充てている

④建設費の一部（1/4以上）負担分を民間給与改善費の一部を充てる

4、敬遠される正規保育士

①正規保育士の早期離職傾向が強まる

②「正規はもうこりごり」

正規を希望—2割。約7割弱がパート等、4割弱、8割がパート

③正規保育士5年未満が8割弱に

④正規保育士の就業希望条件 週5日勤務、1日8時間以下、年収約300万円余の就労。

15:25~16:35

講義5 保育施設における重大事故の現状と行政の課題

講師 寺町東子 弁護士・赤ちゃんの急死を考える会

1、保育施設における重大事故

弁護士の立場から、保育施設における重大事故を専門に扱い、これまでの事故の発生状況、それを防止するには、等々を数々の事例を発表しながら説明してくれた。

時代の変遷もあり、保育の仕方自体も大きな変化をしているが、労働環境等との関連もあり、事故は無くならない。保育園側の責任だけではなく、自治体としても現状を把握し、事故を未然に防ぐ努力を続けてゆかなければならないことを知った。

<セミナーの様子>

